

令和7年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>						
<b>ア 結婚, 妊娠, 出産, 育児への総合的な支援</b>						
	1		発達支援相談事業	子育て支援部	28,212	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。
	2		こども家庭相談事業	子育て支援部	48,906	相談員や心理士が、就学児の心身の発達に関する相談をはじめ、子どもや家庭に関わる様々な相談に応じるとともに、児童虐待に係る通告を受け付け、児童相談所や関係機関と連携しながら対応する。
	3		出産支援推進事業	子育て支援部	138,661	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。
	4		母子保健推進事業	子育て支援部	31,982	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業を行う。
	5		産後ケア事業	子育て支援部	17,830	心身の不調・育児への不安・その他特に支援が必要と認められる母子を対象に、心身のケアや育児に関する助言等を行う。令和7年度は、新たに、流産・死産等で子どもを亡くした方に訪問型によるグリーフケアを実施する。
	6		産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	5,416	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。
	7		児童虐待防止対策事業	子育て支援部	375	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、児童虐待防止対策に関する基本方針を踏まえ、市民講演会の開催等により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。
	8		児童虐待予防・早期発見推進事業	子育て支援部	8,234	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。
	9		子育て世帯訪問支援事業	子育て支援部	4,517	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が不安や悩みの傾聴、相談・助言のほか、家事・子育て等の支援を実施する。
	10		妊婦等相談支援給付事業	子育て支援部	173,895	妊娠期から出産、子育てに至るまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した伴走型の相談支援と経済支援を一体的に実施する。
	11		子ども医療費助成事業	子育て支援部	1,271,330	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。令和7年度は、医療費の無償化の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡充する。
	12		不妊対策推進事業	子育て支援部	4,982	高額な医療費がかかる不育症治療及び先進不妊治療に係る費用の一部を助成する。令和7年度は、補助対象を拡大し、先進不妊治療受診のために市外へ通院する費用の一部を補助する。
	13		施設等利用費給付事業	子育て支援部	140,114	幼児教育・保育の無償化に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、施設利用料等の給付を行う。
	14		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	306,846	待機児童ゼロを維持するとともに、保育環境の改善・向上を図るため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出する。
	15		病児保育事業	子育て支援部	32,227	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。令和7年度は、新旭川保育所の後継施設として、1施設(民間)を開設する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	16		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	7,437	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。
	17		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	168,941	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和7年度は、放課後児童クラブを増設(1箇所)する。
	18		子育て支援員研修事業	子育て支援部	2,541	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。
	19		保育士確保事業	子育て支援部	60,251	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、道内養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。
	20		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	4,842	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。
	21		地域子育て支援拠点事業	子育て支援部	65,610	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。
	22		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	3,360	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	23		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	3,485	小中学校及び高等学校に助産師等の専門職が出向き、男女問わず性及び妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進する。
	24		子どもの未来応援事業	子育て支援部	3,080	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する支援講座の開催や補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。
	25		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	1,000	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。
	26		医療的ケア児保育支援事業	子育て支援部	26,448	未就学の医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能になるよう体制を整備し、医療的ケア児の生活向上を図る。
	27		特別支援保育事業補助金	子育て支援部	165,485	心身に障害等を有し、支援を要する児童を受け入れている保育施設に対し、保育士の加配に要する経費を補助する。
	28		管理事務費(おやこ応援課)	子育て支援部	60,976	乳幼児健診のほか、妊娠、出産、育児に関する様々な相談対応等を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供するwaka・baの管理を行う。
	29		(新)おやこサポートウィークエンド事業	子育て支援部	24,539	毎週土曜日・日曜日にwaka・baのプレイルームを開放し、妊娠期から子育て期の世帯が妊娠・子育てに関する「学び」「安心」「楽しさ」を得ることができる講座・イベント等を開催する。
	30		(新)愛育センター園庭整備事業	子育て支援部	6,600	愛育センターの園庭を整備改修し、利用者に遊びを通じた適切な療育の場を提供するとともに、園庭を活用し、障害を持った児童及び保護者の居場所の提供や地域交流などにより、本市のインクルージョンを推進する。また、園庭整備に係る情報発信を行う。
	31		(新)保育推進事業	子育て支援部	3,605	教育・保育施設における保育の質の向上、地域の子育て支援の充実、保育のセーフティネットの構築、学校や専門機関との連携の推進など、本市の保育水準の維持と更なる向上及び地域の子育て世帯への保育に係る支援体制の構築を図るため、旭川市保育センターを設置・運営する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	32		いじめ防止対策事業	いじめ防止対策推進部	43,025	市長部局と学校・教育委員会が一体となって、いじめの未然防止、早期発見、重大化の防止を図るいじめ防止対策「旭川モデル」の取組を推進する。 令和7年度は、専門的知見を活用した支援や不登校生徒への学習支援などのほか、(仮称)いじめ防止対策首長連合の発足を目指した活動を行う。
	33		(新)いじめ防止対策推進基金積立金	いじめ防止対策推進部	5,000	いじめ防止対策の推進に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立てを行う。
	34		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	13,456	旭川市いじめ防止対策推進条例及び旭川市いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止等のための対策を推進する。 令和7年度は、動画教材を活用した情報モラル等の学習を実施し、学校と家庭が連携した取組を推進する。
	35		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	1,848	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実につなげていく。

## イ 安心して学べる教育環境の充実

1			英語教育推進事業	学校教育部	39,196	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。
2			各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	476	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。
3			学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	61,586	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
4			スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	15,967	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。
5			各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	9,455	中学校における体育文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。
6			学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	21,786	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。
7			特別支援教育推進事業	学校教育部	271,812	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。 令和7年度は、医療的ケア児の増に対応するため、看護職の資格をもつ特別支援教育補助指導員2人を増員する。
8			学校ICT環境整備事業	学校教育部	1,293,593	GIGAスクール構想を推進するため、高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続が可能な環境を整備し、タブレット端末を授業に活用する。 令和7年度は、令和8年度の更新に向けタブレット端末の購入を行う。
9			学校照明LED整備事業	学校教育部	48,962	学校の照明をLED化し、併せて耐震化を図ることで、児童生徒の学習環境を向上させ、安全・安心を確保するとともに、消費電力の削減により「脱炭素社会」、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に寄与する。
10			小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	1,610	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。
11			(新)校内教育支援センター推進事業	学校教育部	5,832	教室に入ることが難しい児童生徒の居場所となる校内教育支援センターを設置し、いじめなど様々な要因により不登校及びその傾向にある児童生徒への支援を充実する。 令和7年度は、モデル事業として中学校2校に支援員を各校1人配置する。
12			地域学校協働活動推進事業	社会教育部	249	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和7年度は、コーディネーターを配置し、中学校区をエリアとするモデル地域を新たに追加する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	13		郷土学習振興事業	社会教育部	272	市民が郷土の歴史や文化等について理解を深める機会を設けるため、各種体験講座や学校・団体を対象とした学習事業等を実施する。
<b>ウ ワーク・ライフ・バランスと女性活躍の推進</b>						
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	女性活躍推進部	3,476	女性の健康課題をはじめ、収入獲得に向けたスキル習得や働く女性のネットワーク形成、企業における多様な働き方の推進など、女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種啓発事業を実施する。
	2		女性デジタル人材・起業家育成事業	女性活躍推進部	5,000	多様で柔軟な働き方の実現により女性の経済的自立を支援するとともに、地域に若年女性にとって魅力的な就労環境を創出するため、柔軟な働き方と親和性の高い女性デジタル人材と、新たな雇用を生み出す女性起業家の育成に取り組む。
	3		キャリアの保健室事業	女性活躍推進部	4,950	女性のキャリア形成の実現と男女の健やかな就労継続を支援するため、中小企業診断士などの専門員による相談対応を実施する。併せて就労者ニーズを企業に情報提供することで、地域企業の職場環境向上と人材定着を図る。
	4		はたらく環境づくり支援事業	経済部	531	地域企業の働きやすい環境整備のため、セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和7年度は、外国人材の受入れ、または導入を検討する企業からの相談に対応する窓口の設置等の支援を行う。
小計1	52	0			4,669,809	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する</b>						
<b>ア 移住(Uターンを含む)に関する総合的な環境整備</b>						
	1		移住促進事業	地域振興部	20,711	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和7年度は、移住体験のために滞在する費用の一部を助成する制度を創設する。
	2		東京事務所運営事業	総合政策部	18,102	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済部	16,346	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、経済界や旭川大雪圏東京事務所等と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和7年度は、GX・DX関連産業を含む多様な企業の誘致を推進するため、各種調査を実施する。
	4		若者地元定着促進事業	経済部	4,252	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和7年度は、サイトのリニューアルやPRにより更なる利用促進を図る。
	5		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	13,940	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、関係機関と連携しながら、旭川まちなかしごとプラザでの就職支援を実施する。
<b>イ 産学官連携と大学等の活性化を通じた若者の地元定着の促進</b>						
	1		地域連携技術者育成支援事業	経済部	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。
	2		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	6,509	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助するとともに、市内企業との連携により制度の周知や利用者の拡大を図る。
	3		林業担い手確保・育成支援事業	農政部	25,988	林業機械の導入支援等により林業事業者の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。
	4		旭川市立大学運営事業	総合政策部	1,010,906	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。
	5		旭川市立大学施設整備補助金	総合政策部	1,548,406	旭川市立大学がより魅力ある大学となるため、公立大学法人旭川市立大学が実施する施設整備に関わる経費を補助する。
	6	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	4,252	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和7年度は、サイトのリニューアルやPRにより更なる利用促進を図る。
<b>ウ 地域の特性を生かし、時代に即した企業誘致の促進</b>						
	1		IT企業等進出支援事業	経済部	10,495	IT企業等の誘致を促進するため、市内に新たに事業所を開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	16,346	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、経済界や旭川大雪圏東京事務所等と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和7年度は、GX・DX関連産業を含む多様な企業の誘致を推進するため、各種調査を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>エ スポーツの振興による地域の活性化</b>						
	1		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ部	2,019	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ部	15,184	市民が主体的にスポーツに取り組む環境づくりを推進するため、年間を通じたスポーツイベントやプロスポーツチーム等によるスポーツ教室、旭川ゆかりの選手によるスポーツみらいアンバサダー事業等に取り組む。
	3		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ部	5,665	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。令和7年度は、サッカーJリーグのクラブチームの合宿誘致に向けた調査を実施する。
	4		花咲スポーツ公園再整備費	観光スポーツ部	45,484	市民のスポーツ活動の充実を図り、地域の賑わいづくりや新たな価値の創出を目指し、花咲スポーツ公園の再整備を行う。
	5		東光スポーツ公園整備事業	観光スポーツ部	43,028	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。
<b>オ 観光客の滞在とリピート率増加に向けた街全体の魅力向上</b>						
	1		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	33,370	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。令和7年度は、令和6年度に実施した買物公園エリア社会実験で得られた効果を拡大・発展させていくための試行的な取組や仕組みづくりを進めるとともに、社会実験等を継続して実施する。
	2		街あかり推進事業	地域振興部	14,000	魅力ある夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。
	3		ICTパーク運営事業	経済部	27,753	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。
	4		動物園事業特別会計繰出金	経済部	285,919	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。
	5		旭川観光コンベンション協会補助金	観光スポーツ部	45,552	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ部	12,236	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ部	13,755	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ部	7,803	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。令和7年度は、誘客促進等のため、大衆文化とのコラボグッズ開発やイベント開催を実施する。
	9		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ部	88,403	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	10		醸造文化活用産業観光振興事業	観光スポーツ部	4,480	産業観光の振興を推進するため、本市の醸造文化を切り口とした取組を実施する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	11		アイヌ施策推進事業	社会教育部	11,226	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現に向け、従来のアイヌ文化振興施策や生活向上施策に加え、観光やその他の産業の振興等を含めた施策を総合的に推進する。 令和7年度は、あさひかわ菓子博2025とのタイアップ事業などを実施する。
	12		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	16,100	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進し、持続可能な地域社会の実現及び日本ジオパークの認定を目指す。 令和7年度は、日本ジオパーク認定申請に向けた事業展開や地域おこし協力隊を活用した体制強化などを行う。
	13		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ部	79,089	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。
小計2	31	2			3,447,819	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する</b>						
<b>ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進</b>						
	1		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	1,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏や国内外で開催される展示会への出展や、国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動の支援等を行う。
	2		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	8,024	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。
	3		食品産業支援事業	経済部	2,764	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。
	4		戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	11,409	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。令和7年度は、国内外の多様な売り先を開拓し、販売機会を創出するとともに、市場での意見を地域事業者にフィードバックすることで、地域の稼ぐ力を向上させる。
	5		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	41,800	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み食べマルシェ」を開催する。
	6		農産物等流通拡大支援事業	農政部	21,330	農産物の付加価値向上と流通拡大を図るため、農産物PR事業の実施をはじめ、6次産業化に向けた新商品開発やそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援するとともに、引き続き、子ども食堂等への提供など、社会貢献を通じた旭川産米の販路拡大に取り組む。
<b>イ 先端技術や地域の強みを活用した産業振興</b>						
	1		デザイン推進事業	経済部	37,416	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発、行政サービスの向上を図るほか、豊富な農産物と食品加工技術を活かした食の魅力を発信する。
	2		ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業	経済部	6,890	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携し、ネットワークを活かしたデザイン関連施策を推進する。
	3		創造拠点運営事業	経済部	18,400	市民や企業・団体、クリエイターなど様々な人が集い、新たなプロジェクトを創出するための拠点運営を行う。
	4		大阪関西万博共創パートナー事業	経済部	10,000	2025年大阪・関西万博内で開催される「地方創生SDGsフェス」において、旭川地域の木材循環をテーマに出展し、本市の魅力を国内外にPRする。
	5		第28回全国菓子大博覧会・北海道開催負担金	経済部	20,000	令和7年の第28回全国菓子大博覧会・北海道の開催に向けて、実行委員会の運営を支援する。
	6		(新)BCP連携推進事業	経済部	809	安全安心である旭川市の優位性を生かし、本市企業と遠隔地の企業とのBCP連携の促進に向けた支援や意向調査、情報発信などを行う。
	7		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	2,230	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。
	8		生産基盤改善促進事業	農政部	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。



(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	9		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	15,104	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、必要となる暑熱対策資材や農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。
	10		スマート農業・省力化技術導入支援事業	農政部	29,104	スマート農業等省力化技術の導入を支援することにより、農作業の効率化を図り、労働力負担を軽減し、農業の担い手不足を補う。また、高精度作業の実現により、低コスト化のみならず収量・品質の向上を目指す。
	11		土づくり対策支援事業	農政部	7,048	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。
	12		グリーン・ツーリズム推進事業	農政部	1,440	農家民泊などのグリーン・ツーリズムを支援するほか、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。
	13		高付加価値農産物流通拡大事業	農政部	19,210	有機農業への転換を行う生産者の支援や大阪府泉大津市学校給食への有機JAS米の提供などにより、高付加価値農産物の生産や販路の拡大に取り組む。 令和7年度は、生産者による農業機械等の導入経費の一部を補助するほか、市立全小中学校の給食における有機米の使用や1歳6か月児健診を受ける子どもたちへの有機米贈呈を行う。
	14		農業センター管理費	農政部	67,333	農業センターが、総合的に農業支援体制の拠点として「農業支援機能」や「都市農村交流機能」を十分に発揮するため、野菜・花きの試験研究及び農業者への技術普及、市民向け家庭菜園講習会などの自主講座の開催や貸館業務の実施、施設の維持管理を行う。
	15		(新)省力化資材導入支援事業	農政部	2,767	労働力不足及び資材価格の高騰に対応し、年々減少する農業労働力の中で生産を維持するため、省力化資材である水稻育苗用シルバースシート及び生分解性マルチの導入を支援する。
	16	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	8,024	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。
	17	再掲	食品産業支援事業	経済部	2,764	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。
	18	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	21,330	農産物の付加価値向上と流通拡大を図るため、農産物PR事業の実施をはじめ、6次産業化に向けた新商品開発やそれに伴う加工施設整備、食関連事業者と農業者のマッチングなどを支援するとともに、引き続き、子ども食堂等への提供など、社会貢献を通じた旭川産米の販路拡大に取り組む。

### ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり

	1		地域公共交通対策事業	地域振興部	111,123	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和7年度は、路線バスの運行継続に向けて、事業者支援のほか、利用促進や地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の取組を実施する。
	2		新規路線就航支援事業	地域振興部	22,050	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。
	3		介護人材確保支援事業	福祉保険部	13,145	元気高齢者の介護現場への参入促進、訪問介護員として従事するために必要とされる介護職員初任者研修の開催や研修受講料の補助、介護の仕事の大切さや魅力等を広く市民に啓発する取組を実施する。
	4		障害者就労推進事業	福祉保険部	18,935	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	2,963	技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。
	6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	900	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	7		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	12,136	高齢者の知識や経験を生かし臨時的な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
	8		スタートアップ伴走支援事業	経済部	20,672	起業・創業や新分野への進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザと連携し、スタートアップ事業者等への伴走支援を行うとともに、若年層の起業やスタートアップへの関心を高める取組を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。
	9		新規就農確保・育成対策事業	農政部	8,183	地域と行政が連携し新規就農者の受入れから経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。
	10		新規就農者育成総合対策事業	農政部	42,256	新規就農者の経営開始資金及び経営発展に向けた機械・施設等の導入を支援する。
	11		農業担い手研修育成事業	農政部	284	新規就農希望者や新規園芸参加者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。 令和7年度は、農業センターほ場における栽培実習を拡充する。
	12		雪対策事業	土木部	132,254	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い、協働による雪対策を推進する。 令和7年度は、官貸車両の更新を行うほか、郊外道路への積雪センサー等の設置など除雪DX(ICTの活用)を推進するとともに、除雪ルール・マナーの周知啓発や除雪関係者表彰を拡充する。
	13		優優良織普及促進事業補助金	社会教育部	3,027	優優良織工芸の織子のスキルアップや認知度向上を図るため、織子養成と織子を講師とした市民、観光客向けの織体験会の実施を支援する。
	14	再掲	女性デジタル人材・起業家育成事業	女性活躍推進部	5,000	多様で柔軟な働き方の実現により女性の経済的自立を支援するとともに、地域に若年女性にとって魅力的な就労環境を創出するため、柔軟な働き方と親和性の高い女性デジタル人材と、新たな雇用を生み出す女性起業家の育成に取り組む。
	15	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	60,251	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、道内養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。
	16	再掲	地域連携技術者育成支援事業	経済部	500	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。
	17	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	4,252	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和7年度は、サイトのリニューアルやPRにより更なる利用促進を図る。
	18	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	531	地域企業の働きやすい環境整備のため、セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。 令和7年度は、外国人材の受入れ、または導入を検討する企業からの相談に対応する窓口の設置等の支援を行う。
	19	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	27,753	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。
	20	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	2,230	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。
小計3	44	10			853,641	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
<b>基本目標4 安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する</b>						
<b>ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実</b>						
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	22,516	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援、LCCを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和7年度は、既存路線の維持・拡充のほか、関西圏等を対象とした新たな路線の拡充等に向けた取組を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	641,425	航空ネットワークの安定確保のため、旭川空港の施設整備、民間委託後の更新投資の費用負担を行う。 令和7年度は、侵入警戒センサー整備工事、誘導路改良に係る更新投資の費用負担等を実施する。
	3		JR路線維持対策事業	地域振興部	4,338	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和7年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き沿線自治体と連携を図りながら、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。
	4	再掲	新規路線就航支援事業	地域振興部	22,050	新規路線開設後の安定的な運航を促すため、運航に係る経費の補助やプロモーション等の支援を行う。
	5	再掲	地域公共交通対策事業	地域振興部	111,123	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和7年度は、路線バスの運行継続に向けて、事業者支援のほか、利用促進や地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の取組を実施する。
	6	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ部	13,755	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行を支援する。
<b>イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上</b>						
	1		優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	322,500	中心市街地活性化に資する都市機能を誘導するため、優良建築物の整備や都市機能誘導施設を建設する民間事業者に対して、建築工事費用の一部を補助する。 令和7年度は、新たに3条通7丁目、1条通7丁目及び2条通7丁目施設を建設しようとする民間事業者に対して補助を行う。
	2		まちなか交流賑わい創出事業	経済部	43,672	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営する旭川まちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。
	3		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	9,006	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学を運営し、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するほか、市民を対象としたまちづくり支援事業を実施する。
	4	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	33,370	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和7年度は、令和6年度に実施した買物公園エリア社会実験で得られた効果を拡大・発展させていくための試行的な取組や仕組みづくりを進めるとともに、社会実験等を継続して実施する。
	5	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	14,000	魅力ある夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。
	6	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	27,753	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。
<b>ウ 地域主体のまちづくりの充実</b>						
	1		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	4,298	市民活動の促進及び市民や企業との協働によるまちづくりの推進を図るため、NPO法人の認証事務、協働事業提案制度、企業との包括連携協定に係る取組を実施する。
	2		地域まちづくり推進事業	市民生活部	9,510	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	3		地域情報共有プラットフォーム運営事業	市民生活部	5,933	地域情報共有プラットフォーム(アプリ)のシステム管理運営を行う。
	4		地域会館建設費等補助金	市民生活部	9,209	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築、解体等を行う団体に対し、補助金を交付する。
	5		地域共生社会推進事業	福祉保険部	74,096	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を配置する。
	6		民生委員児童委員ICT活用推進事業	福祉保険部	7,543	専用ポータルサイト及びAIを活用したQ&Aの回答自動生成システムを活用し、民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図る。 令和7年度は、システム利用者の増などの運用拡大を図り、今後の機能充実や利活用の在り方について検討を進める。
	7		高齢者等除雪支援事業	福祉保険部	5,331	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。
	8		地域商店街拠点化促進事業	経済部	8,038	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。
	9		旭川未来会議2030等推進事業	総合政策部	251	市民が分野ごとに設けたテーマに関する未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。また、市民から市政へのアイデアや意見を募る「旭川未来創造ポスト」を運用する。 令和7年度は、令和4年度に創設し、開催してきた「旭川未来会議2030」の3年間の総括を行う。

## エ 北北海道や上川中部圏域との連携促進

1	再掲	東京事務所運営事業	総合政策部	18,102	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
2	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	4,338	JR路線の維持確保のため、各線区の利用者に向けた助成等、鉄道利用促進の取組を実施する。 令和7年度は、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き沿線自治体と連携を図りながら、鉄道路線の維持に向けた取組を実施する。
3	再掲	戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	11,409	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和7年度は、国内外の多様な売り先を開拓し、販売機会を創出するとともに、市場での意見を地域事業者にフィードバックすることで、地域の稼ぐ力を向上させる。
4	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	41,800	北北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
5	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	16,346	地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図るため、経済界や旭川大雪圏東京事務所等と連携して、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和7年度は、GX・DX関連産業を含む多様な企業の誘致を推進するため、各種調査を実施する。
6	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ部	12,236	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
7	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ部	7,803	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。 令和7年度は、誘客促進等のため、大衆文化とのコラボグッズ開発やイベント開催を実施する。
8	再掲	大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ部	88,403	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
9	再掲	農業担い手研修育成事業	農政部	284	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。 令和7年度は、農業センターほ場における栽培実習を拡充する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	10	再掲	ジオパーク構想推進事業	社会教育部	16,100	大雪山カムイミナラジオパーク構想を推進し、持続可能な地域社会の実現及び日本ジオパークの認定を目指す。令和7年度は、日本ジオパーク認定申請に向けた事業展開や地域おこし協力隊を活用した体制強化などを行う。
<b>オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進</b>						
	1		広報活動事業	総合政策部	19,745	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。
	2		広報DX・デザイン推進事業	総合政策部	5,592	シティブロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、ターゲットに合わせたSNSによる効果的な情報発信と効果検証など、デジタル技術を活用した広報を推進する。令和7年度は、SNS運用支援ツールの導入を行い、業務効率化を図りながらSNSを活用した情報発信を強化していく。
	3	再掲	東京事務所運営事業	総合政策部	18,102	本市の持つ地域課題の解決を図るため、旭川大雪圏東京事務所において国との連携を深め、各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化する。また、旭川大雪圏域の発展をけん引するため、旭川大雪圏東京事務所を圏域における首都圏での活動拠点とする。
	4	再掲	移住促進事業	地域振興部	20,711	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会や旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体と連携し、移住体験イベント等を実施する。令和7年度は、移住体験のために滞在する費用の一部を助成する制度を創設する。
	5	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ部	12,236	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。
<b>カ 防災や雪対策の充実による安全・安心なまちづくりの推進</b>						
	1		防災施設等整備事業	防災安全部	7,949	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制の強化を図る。
	2		除雪事業	土木部	3,528,300	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。
	3	再掲	雪対策事業	土木部	132,254	市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い、協働による雪対策を推進する。令和7年度は、官貸車両の更新を行うほか、郊外道路への積雪センサー等の設置など除雪DX(ICTの活用)を推進するとともに、除雪ルール・マナーの周知啓発や除雪関係者表彰を拡充する。
<b>キ 健幸福祉都市の実現に向けた健康づくりの推進</b>						
	1		栄養改善推進事業	保健所	8,162	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。
	2		がん対策事業	保健所	244,896	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。また、がん治療による外見の変化を受けた方に、ウィッグ、胸部補整具及びエビテーゼの購入費用の一部を助成する。
	3		健康増進対策事業	保健所	830	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。
	4		保健事業	保健所	5,703	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。
	5		歯科保健推進費	保健所	8,039	幼児から大人まで広く市民の口腔衛生意識の普及啓発を行うほか、歯科健診など各種歯科保健事業を実施し、オーラルフレイル対策を含めた「8020運動」を推進する。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	6		スマートウエルネス推進事業	保健所	8,273	健幸福祉都市の実現に向け、スマートウエルネスあさひかわプランに基づく取組として、あさひかわ健幸アプリを運用し、活動量の増加や活動範囲を広げることを推進するとともに、ヘルスケアの向上を支援する。 令和7年度は、(仮称)第2次スマートウエルネスあさひかわプランを策定する。
	7		都市計画公園整備費	土木部	558,100	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具等の更新を実施する。
<b>ク ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進</b>						
	1		次期最終処分場整備事業	環境部	200,565	一般廃棄物の埋め立て処分を滞りなく実施するため、次期一般廃棄物最終処分場の整備を進める。 令和7年度は、埋立地造成の実施設計や、ZEB認証を目指す管理棟の基本設計及び地中熱活用に向けたボーリングを実施する。
	2		缶・びん等資源物中間処理施設整備事業	環境部	323,300	近文リサイクルプラザで実施している空き缶、空きびん等の資源化について、施設の老朽化や回収資源の品質改善等に対処するため、現施設に代わる新たな施設として「(仮称)旭川市リサイクルセンター」を整備する。 令和7年秋の供用開始に向けて引き続き建設工事を進める。
	3		ごみ減量アクション推進事業	環境部	1,302	ごみの排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R(ごみの発生抑制、再使用)に対する意識の向上や積極的な行動の促進につながる各種啓発事業や情報提供を実施する。
	4		近文清掃工場基幹的設備改良事業	環境部	2,460,483	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。 令和7年度は、令和6年度から着手している再延命化(基幹的設備改良)工事を引き続き実施する。
	5		次世代自動車充電インフラ整備運用事業	環境部	308	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減に取り組む。
	6		地球温暖化対策推進事業	環境部	25,491	地球温暖化対策推進のため、国が実施しているデコ活と連携し、市民や事業者の行動変容等を後押しするとともに、中小企業のCO2排出量の可視化を支援する。 令和7年度は、再エネ促進区域等の設定に向けたゾーニング調査を実施し、本市における再エネ開発を促進する。
	7		地域エネルギー設備等導入促進事業	環境部	5,000	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備(太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等)の導入費用の一部を補助する。
	8		地域木質バイオマス利活用促進事業	環境部	10,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪・ペレットストーブの導入費用の一部を補助する。
	9		地域材活用住宅建設促進事業	建築部	76,806	脱炭素社会の実現に資するため、地域材による住宅建設に対し工事費用の一部を補助する。また、子育て世帯、二世帯住宅の建設に該当する場合は補助額を増額する。
<b>ケ デジタル技術の導入によるDX化の推進</b>						
	1		電子市役所推進事業	行財政改革推進部	11,428	DXを推進するため、CDOを継続して設置する。
	2		業務改善推進事業	行財政改革推進部	73,011	業務の定量化、業務構造の可視化やICTツールの活用により、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を実現する。 令和7年度は、各課の業務の効率化に資するアプリ開発を支援するほか、公共施設予約でのキャッシュレス決済の拡充を進めるとともに、学校施設スポーツ開放事業に係る自主管理方式を進めるため、スマートロックを導入する。
	3		業務システム最適化推進事業	行財政改革推進部	1,291,421	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。 令和7年度は、税系・国民健康保険等を標準準拠システムに移行し、ガバメントクラウドでの運用を開始する。
	4		(新)統合型GIS導入事業	行財政改革推進部	189,840	市が保有・整備する空間地理データを一元化することで、業務の効率化やコスト削減を実現するとともに、データを外部公開することで市民サービスの向上や民間のビジネスチャンス創出を図る。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容
	5		旭川市史デジタルアーカイブ推進事業	総務部	11,177	地域の歴史・郷土の情報をより広範かつ効果的に発信するため、既刊市史の年表及び写真資料等をデジタル化し、デジタルアーカイブの基盤を構築するとともに、歴史情報の整理・発信に向けた検討会を設置し、編集の方針を定める。
	6		電子入札・契約推進事業	総務部	7,832	入札・契約事務の効率化及び公平性、透明性の向上並びに事業者の利便性等向上に資するため、電子入札システム及び電子契約システムによる入札・契約を実施する。
	7		市民課窓口ICT化推進事業	市民生活部	38,809	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を運用するとともに、総合窓口のサービスの向上と業務の効率化に向けた業務手順の可視化及びシステムの構築に向けた試行等を行う。
	8		市民課DX推進事業	市民生活部	418,586	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務について、手続のDX化を進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。 令和7年度は、マイナンバーカードの電子証明書更新等業務を新たに郵便局へ委託するなど、窓口の混雑緩和を図る。
小計4	63	20		11,330,789		
合計					20,302,058	